

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会・期末配当:3月31日 中間配当:9月30日
公告方法	電子公告。但し、やむを得ない事由によって電子公告することができない場合、日本経済新聞に掲載します。
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

株式事務手続きのお問い合わせ先

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について
- 証券会社の口座に記録された株式に関するお問い合わせ先
株主様の口座のある証券会社等にお申し出ください。
 - 特別口座に記録された株式に関するお問い合わせ先
三井住友信託銀行株式会社 (特別口座管理機関) にお申し出ください。

未払配当金のお支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

WEB INFORMATION

ホームページのご案内

株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報開示を行っております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひアクセスしてください。

ホームページアドレス <https://www.adeka.co.jp>

トップページ



IRページ

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。



※本アンケートは、株式会社 a2media(イー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2media についての詳細 <https://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 TEL: 03-6779-9487(平日 10:00~17:30) MAIL: info@e-kabunushi.com

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 4401

いいかぶ

検索

空メールにより URL自動返信 kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

- アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。
- ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます

第157期 中間決算のご報告

2018年4月1日 ▶ 2018年9月30日

157 Interim

CONTENTS

株主の皆様へ
報告セグメント別概況
中間連結財務諸表
会社の概要・株式の状況
ADEKAグループ CSRへの取り組み

株式会社 **ADEKA**

〒116-8554 東京都荒川区東尾久七丁目2番35号
TEL. 03-4455-2801

株式会社 **ADEKA**
証券コード 4401

株主の皆様へ



平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループの第157期中間期(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の事業概況についてご報告申し上げます。

代表取締役社長 城 詰 秀 尊

当中間期における世界経済は、安定した成長が続く一方で、米中貿易摩擦の影響や欧州の政治情勢、中東及びアジア地域における地政学リスクへの警戒感が高まるなど、先行き不透明な状況が続きました。国内は、相次いで発生した自然災害の影響を受けつつも、政府の経済政策や海外経済の成長を背景に、企業収益や雇用環境の改善が続き、緩やかな回

復基調で推移しました。

当社グループ事業の主要対象分野である自動車関連分野は、欧米及び中国市場での販売が堅調に推移しました。IT・デジタル家電分野は、データセンターや車載向けに半導体需要が拡大したことに加え、大型テレビ、車載向けに液晶ディスプレイの需要が拡大しました。製パン・製菓関連分野は、記録的

な猛暑や自然災害の影響を受け、パン等の消費が落ち込みました。

このような状況のなか、当社グループは、2018年度から3カ年の中期経営計画『BEYOND 3000』をスタートし、基本戦略として掲げる「3本柱の規模拡大(樹脂添加剤、化学品、食品)」「新規領域への進出」「経営基盤の強化」のもと、さらなる成長に向けた投資を行いました。樹脂添加剤では、三重工場でのポリオレフィン用添加剤の設備増強を進めています。機能化学品では、千葉工場で化粧品原料の設備が完成し、生産能力を増強しました。食品では、中国の艾迪科食品(常熟)有限公司で加工食品の新製造棟が完成しました。

当中間期の連結業績につきましては、売上高は1,261億27百万円(前年同期比10.0%増)、営業利益は107億6百万円(同4.9%増)、経常利益は112億44百万円(同6.7%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は77億56百万円(同6.8%増)となりました。当中間期の配当金につきましては、当初の予想ど

おり1株につき21円(前年同期17円)とさせていただきます。なお、年間配当金につきましては、業績、財務状況等を総合的に勘案し、当初予想(2018年5月10日公表)から2円増配し、中間配当金と合わせて1株につき45円(前期39円)とする予定です。

当社は、事業領域の拡大と新規事業の早期育成を図るべく、持分法適用会社であった日本農薬株式会社の株式を追加取得し、2018年9月28日付で連結子会社化しました。事業ポートフォリオの拡充による経営基盤の強化のみならず、早期にライフサイエンス関連での新たな事業創出に注力してまいります。

株主の皆様には、当社グループの事業及び経営につきましてご理解いただき、今後とも一層のご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

2018年12月

連結財務ハイライト

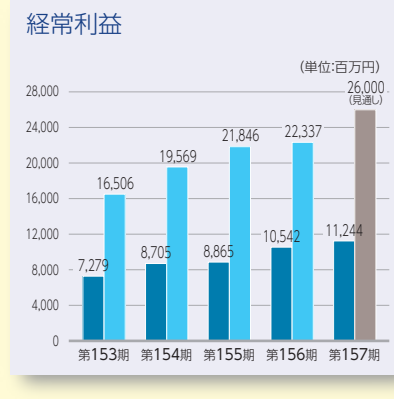
売上高1,261億27百万円
(前年同期比10.0%増)



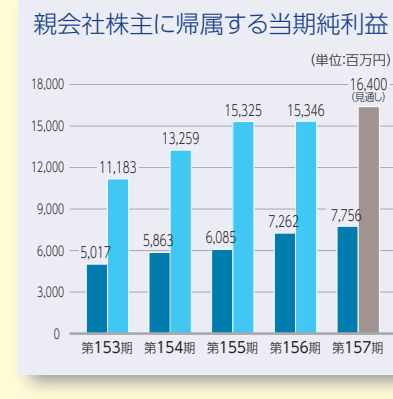
営業利益107億6百万円
(前年同期比4.9%増)



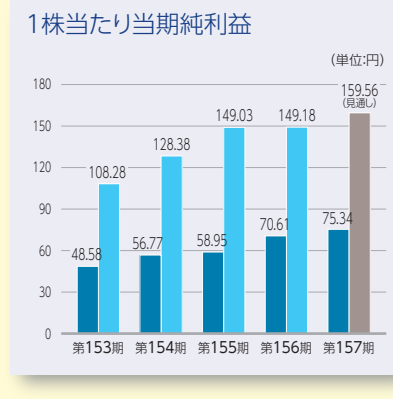
経常利益112億44百万円
(前年同期比6.7%増)



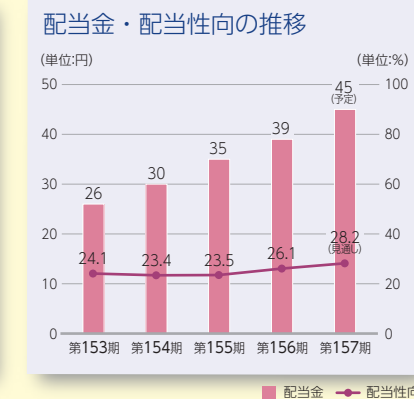
中間純利益77億56百万円
(前年同期比6.8%増)



1株当たり中間純利益
75円34銭



中間配当金 21円
配当性向 28.2% (通期見直し)





化学品事業 (増収・増益)

当事業の売上高は、848億95百万円(前年同期比11.0%増)、営業利益は100億80百万円(同8.3%増)となりました。

【樹脂添加剤】

ポリオレフィン用添加剤は、世界的な樹脂需要の高まりを背景に、核剤/透明化剤、光安定剤などの高機能添加剤及び汎用酸化防止剤の販売が海外で堅調に推移しました。可塑剤・塩ビ用安定剤は、自動車部材向けにゴム用可塑剤の販売が海外で好調に推移しましたが、塩ビ用安定剤の販売が伸び悩み、全体としては前年同期並みの推移となりました。難燃剤は、家電向けに縮合リン酸エステル系難燃剤の販売が海外で好調に推移したほか、建材、電線向けにイントメッセント系難燃剤の市場開拓が進展し、販売が堅調に推移しました。樹脂添加剤全体では、積極的な設備投資により固定費が増加したこと、また、原材料価格上昇の影響を受けたことにより、前年同期に比べ増収減益となりました。

【情報・電子化学品】

情報化学品は、液晶ディスプレイの高精細化や好調な半導体市場の需要を捉え、光学フィルムやフォトレジスト向けに光硬化樹脂、光開始剤の販売が好調に推移しました。電子材料は、データセンター向けなどを中心に旺盛なメモリ需要が続き、DRAMや3D-NANDに使用される誘電材料の販売が好調に推移しました。また、液晶ディスプレイのエッチング工程向けに回路材料の販売が国内で好調に推移しました。情報・電子化学品全体では、前年同期に比べ増収増益となりました。

【機能化学品】

界面化学品は、自動車の燃費向上やCO₂排出低減に寄与する潤滑油添加剤の販売が国内外で好調に推移しました。また、化粧品向けグリコール系保湿剤の販売が海外を中心に堅調に推移しました。機能性樹脂は、塗料等に使用される水系樹脂の販売が国内外で堅調に推移しました。また、電子機器の接着用途で高機能エポキシ樹脂の販売が好調に推移しました。工業用薬剤は、トイレタリー等の日用品用途向けにプロピレングリコールの販売が堅調に推移しました。また、電子回路用途向けに過酸化製品の販売が堅調に推移しました。機能化学品全体では、原材料価格上昇の影響を受けスプレッドが縮小し、前年同期に比べ増収減益となりました。



食品事業 (増収・減益)

当事業の売上高は、352億19百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益は3億72百万円(同46.0%減)となりました。

国内では、猛暑、豪雨、地震の影響を受けて需要が低迷しましたが、戦略製品を中心とした販売に注力し、製パン・製菓向けを中心にマーガリン、ショートニング類、洋菓子・デザート向けにホイップクリーム等が堅調に推移し、前年同期並みを確保しました。海外では、販売・開発体制の強化と現地ニーズにあった製品の開発などにより、特に中国で製パン・製菓向けのマーガリン、ショートニング類などの販売が好調に推移しました。食品事業全体では、乳原料などの原材料価格上昇の影響を受け、前年同期に比べ増収減益となりました。

通期の見通し

通期連結業績及び年間配当金につきましては、当中間期の業績を踏まえ、次のとおり見込んでおります。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	年間配当金
	百万円	百万円	百万円	百万円	円
2019年3月期 (見通し)	298,000	25,500	26,000	16,400	45
2018年3月期	239,612	21,335	22,337	15,346	39
増減率	24.4%	19.5%	16.4%	6.9%	

(注) 当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益の数値を記載しております。

■ 中間連結貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期末 (2018.9.30現在)	前年度末 (2018.3.31現在)	前年度末比増減
(資産の部)			
流動資産	231,291	164,953	66,337
固定資産	172,322	147,198	25,124
有形固定資産	104,731	85,546	19,185
無形固定資産	13,048	4,080	8,967
投資その他の資産	54,542	57,571	△3,028
① 資産合計	403,613	312,152	91,461
(負債の部)			
流動負債	119,095	75,815	43,280
固定負債	49,110	31,248	17,862
② 負債合計	168,206	107,063	61,142
(純資産の部)			
株主資本	183,212	178,363	4,849
資本金	22,944	22,944	-
資本剰余金	20,022	19,985	37
利益剰余金	141,466	135,988	5,478
自己株式	△1,221	△554	△667
その他の包括利益累計額	16,011	18,256	△2,244
その他有価証券評価差額金	11,421	12,002	△581
土地再評価差額金	4,276	4,276	-
為替換算調整勘定	2,533	4,346	△1,812
退職給付に係る調整累計額	△2,219	△2,368	149
非支配株主持分	36,182	8,468	27,714
純資産合計	235,407	205,088	30,319
負債及び純資産合計	403,613	312,152	91,461

(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額 202,053百万円
2.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 中間連結損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期 (2018.4.1~ 2018.9.30)	前中間期 (2017.4.1~ 2017.9.30)	前期比増減
売上高	126,127	114,712	11,415
③ 営業利益	10,706	10,205	501
③ 経常利益	11,244	10,542	701
税金等調整前中間純利益	11,125	10,414	710
親会社株主に帰属する中間純利益	7,756	7,262	493

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期 (2018.4.1~2018.9.30)	前中間期 (2017.4.1~2017.9.30)
営業活動による キャッシュ・フロー	9,763	6,862
投資活動による キャッシュ・フロー	△8,280	△7,217
④ 財務活動による キャッシュ・フロー	18,244	△2,613
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△787	57
現金及び現金同等物の 増減額	18,939	△2,909
現金及び現金同等物期首 残高	48,902	50,762
現金及び現金同等物 中間期末残高	67,841	47,852

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT

- ① 資産合計の増減額 91,461百万円
日本農業株式会社の連結子会社化による増加が主な要因です。
- ② 負債合計の増減額 61,142百万円
日本農業株式会社の連結子会社化による増加が主な要因です。

- ③ 売上高営業利益率 8.5% (前中間期 8.9%)
売上高経常利益率 8.9% (前中間期 9.2%)
- ④ 財務活動によるキャッシュ・フローの主な内訳
短期借入金の純増額 20,257百万円
フリー・キャッシュ・フロー 1,483百万円 (前中間期 △354百万円)
※営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた金額

会社の概要・株式の状況 (2018年9月30日現在)

会社の概要

設立	1917年1月27日
資本金	22,944,632,272円
従業員数	1,720名

役員

代表取締役会長	郡 昭 夫
代表取締役社長	城 詰 秀 尊
取締役 専務執行役員	富 安 治 彦
取締役 常務執行役員	荒 田 亮 三
取締役 常務執行役員	田 島 興 司
取締役 常務執行役員	幸 野 俊 則
取締役 執行役員	小 林 義 昭
取締役 執行役員	藤 澤 茂 樹
取締役 執行役員	藤 賀 洋 二
取締役 執行役員	芳 仲 篤 也
取締役(社外)	永 井 和 之
取締役(社外)	遠 藤 義 人
常勤監査役	林 矢 島 明 政
常勤監査役	矢 島 明 政
監査役(社外)	奥 山 章 雄
監査役(社外)	竹 村 葉 子
監査役(社外)	佐 藤 美 樹

執行役員 (取締役兼務者を除く)

上席執行役員	飛 田 悦 男
執行役員	兄 部 真 二
執行役員	安 田 晋
執行役員	穴 戸 康 司
執行役員	角 田 憲 康
執行役員	渡 邊 洋
執行役員	池 田 憲 司
執行役員	川 本 尚 史
執行役員	田 谷 浩 一
執行役員	正 宗 潔

連結子会社

ADEKAケミカルサプライ(株)	ADEKAライフクリエイト(株)
ADEKAグリーンエイド(株)	上原食品工業(株)
ADEKAファインフーズ(株)	ADEKA FINE CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.
ADEKA総合設備(株)	艾迪科食品(常熟)有限公司[中国]
AMFINE CHEMICAL CORP. [米国]	AM STABILIZERS CORP. [米国]
ADEKA (SINGAPORE) PTE.LTD.	ADEKA FOODS (ASIA) SDN.BHD[マレーシア]
オキシラン化学(株)	ADEKA USA CORP. [米国]
ADEKA食品販売(株)	(株)クラウン
ADEKA物流(株)	日本農薬(株)
長江化学股份有限公司[台湾]	(株)ニチノー緑化
(株)ヨンゴ	(株)ニチノーサービス
ADEKA KOREA CORP.	Nichino America, Inc.
ADEKA (ASIA) PTE.LTD. [シンガポール]	日本エコテック(株)
ADEKA Europe GmbH [ドイツ]	日佳農葯股份有限公司 [台湾]
台湾艾迪科精密化学股份有限公司	(株)アグリマート
ADEKA POLYMER ADDITIVES EUROPE SAS [フランス]	Nichino India Pvt. Ltd.
艾迪科(中国)投資有限公司[中国]	Nichino Chemical India Pvt. Ltd.
艾迪科精細化工(上海)有限公司[中国]	Sipcam Nichino Brasil S.A.
艾迪科精細化工(常熟)有限公司[中国]	

持分法適用関連会社

(株)コープグリーン
昭和興産(株)
Agricultural Chemicals (Malaysia) Sdn. Bhd.
Sipcam Europe S.p.A. [イタリア]

株式の状況

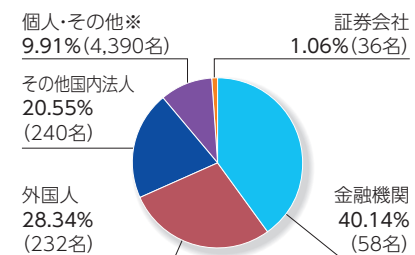
発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式総数	103,651,442株
当中間期末株主数	4,956名 (前期末比9名減)

大株主(上位10名)

順位	株主名	株式数(千株)	持株比率(%)
1	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,207	5.99
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,933	4.76
3	朝日生命保険相互会社	4,053	3.91
4	みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	3,770	3.64
5	ADEKA取引先持株会	2,871	2.77
6	農林中央金庫	2,244	2.17
7	JP MORGAN CHASE BANK 380634	2,212	2.14
8	日本ゼオン株式会社	2,188	2.11
9	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,072	2.00
10	全国共済農業協同組合連合会	1,944	1.88

(注) 当社は、自己株式59,293株を保有しており、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



※「個人・その他」には自己株式が含まれております。

ADEKAグループ CSRへの取り組み

ADEKAグループは、持続可能な社会を追求した活動や今後の方向性について、幅広いステークホルダーの皆様にお伝えするためにCSRレポートを毎年発行しています。「CSRレポート2018」では、2017年度における取り組みのなかから特にお伝えしたいことを重点的に報告しています。

今後も、ステークホルダーの皆様の期待に応えるべく、当社グループにおける重要課題の優先順位を定めて、企業価値向上に向けた施策の確立と体制構築を推進していきます。



CSRレポート2018の主なコンテンツ

■ 中期経営計画「BEYOND 3000」

2025年のありたい姿『ADEKA VISION 2025』の実現に向けたセカンドステージとして、中期経営計画「BEYOND 3000」がスタートしました。前中期経営計画「STEP 3000-II」で積み上げた成果を礎に、売上高3,000億円を超えるグッドカンパニーに向けた取り組みを推進していきます。

■ 特集1：人と環境に配慮したADEKAの化学品

化学分野の素材メーカーとして、人々の暮らしを便利に豊かにする製品を提供する一方、人や環境に配慮した製品開発にこだわることで、社会の持続的な発展に貢献していきたいと考えています。

■ 特集2：変わらぬおいしさと安心をお届けするために

1929年にマーガリンの製造を開始して以来、「リス印」でおなじみの食品の素材メーカーとして消費者の皆様から親しまれてきました。現在は「RISU BRAND」を掲げ、「おいしさと安心のベストパートナー」をブランドスローガンに、安心・安全でおいしい製品を提供できるよう、サプライチェーン全体で取り組んでいます。

CSRレポートは当社ホームページでもご覧いただけます。

<https://www.adeka.co.jp/csr/index.html>